



琉球大学学術リポジトリ

University of the Ryukyus Repository

Title	地域にとって学校とは・学校にとって地域とは？ 地域再生と教育再生の相互作用 ; 琉球大学「人の移動と21世紀のグローバル社会」プロジェクト 平成23年度現代沖縄研究班「人の移動・定住と『公』の役割」研究成果報告書(終章 「20世紀型福祉国家の危機と人の移動：福祉国家の再生は可能か」 <「人の移動と21世紀のグローバル社会」の中における地域運営学校の意義>)
Author(s)	琉球大学「人の移動と21世紀のグローバル社会」プロジェクト現代沖縄研究班; 島袋, 純; 前城, 充; 大宜見, 洋文; 佐藤, 学
Citation	琉球大学「人の移動と21世紀のグローバル社会」プロジェクト 平成23年度現代沖縄研究班「人の移動・定住と『公』の役割」研究成果報告書
Issue Date	2012-02-23
URL	http://hdl.handle.net/20.500.12000/25814
Rights	



琉球大学

University of the Ryukyus

Title	終章 「20世紀型福祉国家の危機と人の移動：福祉国家の再生は可能か」 <「人の移動と21世紀のグローバル社会」の中における地域運営学校の意義>
Author(s)	佐藤, 学
Citation	地域にとって学校とは・学校にとって地域とは？ - 地域再生と教育再生の相互作用 - : 189-193
Issue Date	2012-02-23
URL	http://ir.lib.u-ryukyu.ac.jp/handle/123456789/25805
Rights	

琉球大学学術リポジトリ
University of the Ryukyus Repository



琉球大学学術リポジトリ
University of the Ryukyus Repository



終章 「20世紀型福祉国家の危機と人の移動：福祉国家の再生は可能か」 ＜「人の移動と21世紀のグローバル社会」の中における地域運営学校の意義＞

佐藤 学

1. 今、私達はどこにいるのか

(1) 「短い20世紀」

英国の歴史家エリック・ホブズボームは、ロシア革命からソ連崩壊までを「短い20世紀」と呼んだ。フランス革命から説き起こした4部作『世界の歴史』で、フランス革命からロシア革命までを「長い19世紀」と呼び、その最終巻”The Age of Extremes: 1914-1991”（1994年、邦題『極端な時代』1996年）で、ホブズボームは、20世紀を、共産主義の実験が失敗に終わった時代と規定した。「短い20世紀」における「極端」とは、戦争や内乱、独裁政権による、それまでの歴史とは桁の違う大殺戮が行なわれ、また、世界規模での極端なイデオロギー対立が、それらの惨事を生み出したことを指す。

一方、3巻の「長い19世紀」の記述で繰り返し指摘したのは、資本主義の下での技術革新、世界市場の登場、あるいは通信、運輸の「革命」は、実は、「長い19世紀」から続いている現象であり、インターネットの登場よりも、19世紀の電信の方が、はるかに大きな衝撃を与えたということである。「長い19世紀」から「短い20世紀」への変化は、普通考えられているよりは、はるかに漸進的なものであり、次元を飛び越える性質ではないという「事実」であった。

ソ連の崩壊による、「共産主義陣営の消滅」が1991年であり、”The Age of Extremes”は、その3年後、未だ、冷戦後の世界の方向性が定まらない時期に出版された。それ以降の世界は、どのような道筋を辿ったのか。

(2) 「冷戦後」の世界

冷戦構造の崩壊から20年が経ち、世界は、今、「冷戦後の終わり」にある。それは、世界が単一市場となったことを意味し、また、インターネットの遍在化が、情報通信速度を20年前には考えられないほどに高めたことから、生産・流通・消費が、まさしく世界市場を舞台として行われる時代となったことを意味する。ホブズボームが予見した通り、しかし、それよりも早くに、新たな世紀が確立したと言えよう。

「冷戦後」の世界では、冷戦構造の一方の極であった米国資本主義が、1980年代から90年代前半の製造業低迷期から脱却し、知識・情報産業で、再び世界の頂点に立った。他方の極であったソ連は、近年のエネルギー輸出による（すなわち、途上国型経済への転落）経済回復により、一息ついたものの、経済と人口の構造的危機は深まっていく。

共産主義圏から、経済上、いち早く抜け出した中国が、現在、世界経済の牽引役となり、米国や欧州の政府債務を引き受ける立場にまでなることは、2000年代に数年入るまでは予想もつかないことであった。しかし、中国経済は、米国市場への輸出に大きく依存しており、資源エネルギーをめぐる強硬姿勢とは裏腹に、独自の経済圏を打ち立てるには程遠く、米国が支配する秩序の中で、一時的繁栄を勝ち取ったに過ぎない。

もうひとつの極である欧州は、「冷戦」への対応に端を発し、その後、進化・深化の度合いを高めた欧州経済・政治統合で、「冷戦後」にも対応していこうとしてきた。冷戦後の統一欧州とは、EUとユーロを手段とした、米国に対抗しうる市場と政治的主体を目指したものである。それは、イデオロギーの上では、米国で新たに勃興した新自由主義への対抗思想であり、また、政治・経済の操作的概念としての、米国型資本主義への対抗基軸である「欧州社民主義」を、19世紀型国民国家の枠組を超えて貫徹させる努力であった。

すなわち、20年間におよぶ「冷戦後」の時代とは、冷戦を一人生き残った米国の市場原理主義に対し、

弱い対抗思想としての欧州社民主義が、自らの正当性と普遍性を確立しようとしてきた時代であるとも捉えられよう。

経済規模では、第三極を占めるべき日本は、まことに残念ながら、この新たな対立基軸を作り出す議論での主体的参加者たりえなかった。高度経済成長期に確立した日本の経済・福祉・労働体制は、しばしば、疑似国家社会主義と指摘されていたが、体制的には、国家総動員体制の産業政策への応用であり、政治的には、労働組合の主張を巧妙に採り入れた政策により、組合を無力化する過程であり、また、民間経済では、経営側が労働者の忠誠心を勝ち取り、同じく組合を無力化する過程であった。

高度経済成長を支えた、こうした、企業別組合と政府の産業政策を柱とする体制は、その間の、石油危機やプラザ合意による円高という危機を克服し、1980年代まで機能した。バブル経済の崩壊は、その終焉を意味したにもかかわらず、官民ともに、この体制の効力を信じ続けた結果が、現在の巨額の財政赤字であり、未だに「成長政策」による経済成長が可能と国民が信じ続ける現状に繋がっている。このような日本には、欧州社民主義のような、市場原理主義への明瞭な対抗基軸を作り出すという意図は全くなく、80年代まで声高に言われていた「日本型資本主義の強み」といった議論は、経済が沈滞するにつれ、完全に消え去った。

(3) 「冷戦後」の終わり

2008年の金融危機（「リーマンショック」）後に、世界では、「米国資本主義の終わり」が広く主張された。金融操作を主眼とした米国型市場至上・市場原理主義が終焉を迎え、世界経済は、米国が支配する体制から、混沌とした状況へ移行するとの見方が流行した。

確かに、今も米国経済は回復に至らず、雇用創出の遅れが、今年11月大統領選挙におけるオバマ大統領の再選可能性を損なう状況にあることは間違いない。しかし、米国経済では、成長回復も、雇用創出も、問題は「遅れ」である。米国経済の根底にある強さは、今も揺らいでいないことが、逆に世界経済の危機で明らかになった。

今般の世界経済の危機とは、欧州金融・通貨危機であることは、改めて言う必要が無い。ギリシアに先鋭的に見られる財政・通貨危機が、統合欧州全体を揺るがす状況が、今後も続くことは間違いない。

金融危機後の世界経済を、旺盛な需要で支えてきたはずの中国は、今後、日本が突き当たり、30年にわたる努力を以てしても越えられなかった壁である「内需型経済への転換」を、急速に進む少子高齢化と、技術発展の階梯における「天井」という、どちらも日本が先駆けて苦しみ続けることとなる重大問題の中で、取り組まねばならない。中国、インド、ブラジル、さらに、それに続く新興国が、今後の世界経済の中での重みを増すことは疑いないにしろ、それらの国々が、これまでの米国に代わる存在になることは、ありえない。米国の科学研究と技術開発力は、今後も揺らぐことはない。それが、米国内での製造業雇用に繋がらない可能性は高く、米国労働者が満足することとは、全く次元を異にするが、しかし、米国が世界市場をリードし続けることは、確実である。

2012年1月21日のニューヨーク・タイムズ紙が、「How the US Lost Out on iPhone Work」という記事を掲載し、米国で話題を呼んだ。記事の内容は、アップル社が、現在のスマート・フォン市場を作り出し、同社を情報機器産業の頂点に返り咲かせたiPhoneで、どれだけの雇用を米国内に作り出し、どれだけが米国外での雇用なのかを明かしたものである。それによると、国内での雇用は27,300人であり、これは主に機器の頭脳部デザインの要員である。それに対し、部品製造に関しては、ディスプレイ・スクリーンから半導体、バッテリーまで、韓国、中国、台湾、日本、シンガポール等のアジア諸国で、12,000-30,000人に上る雇用を創出し、最終的な組み立ては、中国で20万人の雇用を生み出している、という分析結果である。

かつて、アップル社は、米国内での製造・組み立てを誇っていたが、現在、iPhone に関しては、9 割以上の雇用が海外であるとの、アップル社に対する批判であり、また、中国での組み立て工場が、労務管理で労働者の搾取をしていると批判を浴びてきた、台湾の Foxconn 社等の経営であることから、アップル社は、中国の労働者を適正に使用していると反論を發表している。

しかし、この記事を見れば、この記事の焦点は、そこにはない。製造部分をほぼ全て海外で行っているアップル社が、現在、空前の好業績を挙げている状況は、「ものづくり」ではなく、iPhone の頭脳部分、そして、iPhone を使ったビジネス・モデル構築を独占的に行っている点にある。すなわち、米国企業の強さは、言われ尽くされてきた「知識集約」産業での強さにあることを、この記事はいみじくも意図に反して明らかにしている。アップル社とて、今後安泰ではありえないが、米国の強さは、「次」が必ず出てくる場所にある。

米国企業が強さを維持し、最もおいしい部分を独占し続ける可能性は、世界の頭脳が、こぞって米国での研究を求めて移動する状況が続く限り下らない。ブッシュ政権下で、米国社会が極端な外国人排斥に向かった時期に、一時的な米国への大学院水準での科学分野留学生減少が起きた。しかし、それも再増加している。その時に、米国に代わる受け入れ先となるかに見られた欧州が、今般の経済危機で到底その位置には立てない中、米国が頭脳を独占する状況は、今後も続く。米国優位は変わらない。米国内での経済格差拡大も続き、過去に安定した中産階級の収入を保障していた製造業が、今後、米国に大規模に戻る可能性は低い。しかし、一国経済を見た時の、米国の優位は揺るがない。ここは見誤るべきではない。

方や、産業の生命線であったはずの「ものづくり」で、日本のトップ企業は敗北を重ねている。電機も自動車も、かつて世界市場を席巻した姿は全く消えた。これは、東日本大震災の影響ではなく、世界市場の構造に、日本が対応出来なかったことが原因であり、今後、改善される可能性は限りなく低い。

米国の「強さ」の根源は、「福祉国家」の否定にある。今、振り返れば、1980 年代のレーガン革命は、「冷戦後」への、いち早い対応であったと言えるかもしれない。国が国民の福祉に責任を持つという体制は、米国においてすらニューディール政策以降、否定出来なくなっていたものを、レーガンは打破し、現在の米国は、政府による国民生活の下支えは「悪」であるという概念が行き渡っている。それは、共産主義との闘いに勝利し、次に欧州社会民主主義にも勝利しようとする意思の発露であった。

(4) 「長い 20 世紀」の終わり

2012 年 1 月 15 日のニューヨーク・タイムズ紙は、英国の中東問題専門家 Nadim Shehadi の "The Burden of a Long Century" (長い一世紀の終わり) という評論を掲載した。シェハディは、2011 年が、「長い 20 世紀」の終焉であったと主張している。「長い 20 世紀」とは何であったか。政府が個人の経済的自由を束縛すること、すなわち税と交換に、いわゆる行政サービスを保障する契約、一般的な意味での福祉国家体制が、先進国から途上国に至るまで、破綻したというのである。それは、持続可能な税による継続的福祉提供が不可能になり、契約が成立しなくなったのが、2011 年の欧州金融・財政危機であり、米国の国債発行上限引き上げに至る債務不履行危機であり、また、アラブの春の根本原因であったとする。

シェハディは、福祉国家体制は特殊 20 世紀的現象であり、その終わりを以て、「長い 20 世紀」が終わったが、各国政府はその「契約」の重荷を抱えて苦しむという見解を示している。その中で、この契約を破棄することが「善」であるとの立場が受け容れられる土壌をレーガン革命以来作り続けてきた米国が、生き残る可能性が最も高い。欧州社民主義は全面的な危機に瀕する。「福祉国家」という、普遍的現象と考えられてきた体制は、脆くも崩れ去るかもしれない。現在、私達はそこにいる。

2. 福祉国家の全面的危機：再編・再生は可能か

本報告書に収めた今年度の私達の調査の詳細と、その総括は、前章までを読んで頂ければ理解して頂けると思うが、テーマは、学校が地域に入り、地域の繋がりを再生していく、また、地域が学校に入り、子育て・教育を共に担っていく、こうした営みへの関心から決められた。強く実践を意識し、直接的には、学校を良くしたい、学校を中心として、地域の人々の繋がりを再生したいという意図がある。また、これは、2009年度の自治会調査、2010年度の県内NPO調査から一貫した問題意識である、「人の動き」が地域社会にどのような影響を与え、もし、その影響が否定的なものであれば、どのように対応すべきか、対応できるのかを探る、という流れに沿った調査活動である。

しかし、この3年間の調査・研究活動は、遠いところで、しかし直接に、「福祉国家の危機」に私達市民が抗うことが出来るのかという難問への取り組みでもあった。「福祉国家」の世界的危機に対して、地域で市民が出来ることは何か、という問題設定である。

(1) 「人の移動」と20世紀型福祉国家

19世紀以来、「人の移動」は、経済・産業構造の変化に応じて、労働力が、より生産性の高い産業立地に移動することで生じてきた。無論、国民国家を超えての「人の移動」は、資本主義勃興のはるか以前からあった現象であるが、世界的資本主義の興隆と、運輸手段の発展が、それを激化したことは間違いない。

日本国内においても、「人の移動」は、農業から工業へという生産次元の展開に従い激増した。1960年代までの国内での「人の移動」がどのようなものであったかは、集団就職や、炭鉱離職等を扱った、数多くのドキュメンタリー映像が伝えている。新たに雇用を生み出した産業が、首都圏をはじめとする大都市部に集中していたことから、こうした移動は「都市化」として捉えられてきた。

「都市化」により、人々は旧来の自然村ネットワークの外に出て孤立する。そこで必要な扶助システムは、1970年代までは企業が提供する福利厚生に多くを委ねていた。また、総人口と生産年齢人口が増加する社会では、経済成長が想定され、税収は、一時的な支障を除けば右肩上がりであり、政府がそれらの扶助システムを整備することが可能となった。それが1980年代までの日本社会のあり方であった。

しかし、少子高齢化が急速に進み、また、産業構造も、技術開発の「壁」「天井」にぶつかって、労働力集約型産業の「次」が生み出せなかった日本では、都市部で孤立した人々を繋ぐべき公的システムが構築できないまま、政府の役割の急速な収縮が進行することになる。この状況は、また同時に、市場至上主義が私達の生活に貫徹していくことに他ならない。「無意識の国家・企業社会主義」であった戦後日本のあり方は、それが崩れる時には、意図的に作り出した体制ではないために、抵抗する力がない。思想的にも、実践上も、日本の退却戦には、歯止めがないのである。

世界的には、「人の移動」は、今後、異なる様相を見せ始めるであろう。外交問題専門誌“Foreign Affairs”誌は、2010、11年に幾つかの人口問題を扱った論文を掲載したが、その中で共通して指摘されている問題は、中国を筆頭に、新興国での少子化の世界経済・安全保障への影響である。世界規模での「人の移動」、すなわち移民問題の性質が変わっていくことが予想される。新たな労働力の供給の大部分を国内での「人の移動」により賄ってきた日本は、今後も移民受け入れをしないであろうが、そもそも受け入れられる移民の供給元が無くなっていく世界が想定される。その中で、日本は、静かな衰退、「人の動き」が無いままに、「今いるところ」で人口が減少していく社会になるのであろう。昨年、千葉県が人口減少を記録したという事象は、首都圏ですら人口減少が始まったことを示し、今後の「人の移動」は、高齢者・引退者にとり、より生活し易い「都心」に限られていくことになる。

(2) 「人の移動」の新たな時代と、地域の対応

昨年出版された、瀧井宏臣著『なぜ子縁社会が求められるか 絶縁社会＝子育て危機へのシンプル対応術』（明治図書）は、全国で進んでいる子育ての危機、すなわち子育てをする親達が孤立し、子供に対応できなくなっている状況を、丹念に見て回り、それに対して、地域が必死の創意工夫と努力で支える仕組みを作っている例を紹介している。ここでの鍵は、「学校」である。これは、私達の問題意識と方向性への裏付けとなる論考である。

シェハディの主張が正しいならば、今後、私達は「政府」に何かを期待出来なくなる。このことは、国と地方に共通する財政危機が叫ばれるようになってから、過去 10 年以上にわたり言われてきたことである。ギリシアに端を発する欧州危機の中でも、まだ日本では危機感が弱い。しかし、「政府機能」「福祉国家」の危機は、確実に来る。その時まで、どれだけの備えができるか。今、地域に問われているのは、その危機感に基づいた、自分達で地域の生活を守る営みであり、本報告書が示すように、その中心となるのが、学校である。これからの地域と学校の努力が、世界的福祉国家の危機に抗し、その再生に繋がる数少ない方策である。困難な道筋であるが、それをしなければ、私達の生活はむき出しの暴力的な市場至上主義につぶされることになる。

（琉球大学「人の移動と 21 世紀グローバル社会」プロジェクト現代沖縄研究班、沖縄国際大学教授）